



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	307,532	18.2	34,439	44.4	32,700	22.9	21,718	30.6
27年2月期	260,254	18.0	23,846	14.0	26,602	15.4	16,623	△2.8

(注) 包括利益 28年2月期 19,337百万円 (△10.4%) 27年2月期 21,573百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	818.44	815.59	16.4	16.9	11.2
27年2月期	627.54	625.00	14.3	16.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	200,919	143,173	69.4	5,247.93
27年2月期	186,947	128,670	67.0	4,723.72

(参考) 自己資本 28年2月期 139,382百万円 27年2月期 125,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	26,133	△8,647	△6,520	41,050
27年2月期	14,619	△22,193	11,377	30,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	ー	85.00	ー	105.00	190.00	5,048	30.3	4.3
28年2月期	ー	110.00	ー	136.00	246.00	6,545	30.1	4.9
29年2月期(予想)	ー	137.00	ー	137.00	274.00		30.0	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,400	8.8	17,500	8.9	17,500	7.5	10,800	4.1	405.90
通期	336,500	9.4	38,000	10.3	38,000	16.2	24,300	11.9	913.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名一） 除外 一社（社名 ー）

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	28,078,000株	27年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,518,572株	27年2月期	1,569,192株
③ 期中平均株式数	28年2月期	26,535,972株	27年2月期	26,490,597株

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	232,012	12.3	19,530	11.7	20,409	△4.7	14,155	0.0
27年2月期	206,591	15.6	17,491	6.2	21,418	13.7	14,152	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	533.44	531.58
27年2月期	534.26	532.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	148,383		112,073		75.3		4,206.61	
27年2月期	145,262		104,025		71.3		3,908.78	

(参考) 自己資本 28年2月期 111,725百万円 27年2月期 103,617百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,500	9.6	11,000	8.9	13,300	7.2	8,500	0.1	319.46
通期	255,000	9.9	23,100	18.3	25,500	24.9	16,800	18.7	631.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 売上の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における業績の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、一部に景気の弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。

世界経済では、欧米が雇用・所得環境の改善や家計の可処分所得の増加により、個人消費を中心として堅調に維持している一方で、アジアでは中国をはじめとした景気下振れの影響により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	3,075億32百万円（前年同期比18.2%増）
売上高	3,071億99百万円（前年同期比18.3%増）
営業利益	344億39百万円（前年同期比44.4%増）
経常利益	327億00百万円（前年同期比22.9%増）
当期純利益	217億18百万円（前年同期比30.6%増）

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内事業

国内事業の当連結会計年度の営業収益は1,984億49百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は170億62百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は前期に比べ11.1%増加したことに加え、ネットストアの売上高が前期に比べ18.1%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨では『綿』、特に「オーガニックコットン」をテーマとして、シャツ、カットソーやデニムシリーズ商品などが好調に推移いたしました。

生活雑貨では「収納」をテーマとした各種収納用品や、「体にフィットするソファ」「超音波うるおいアロマディフューザー」、さらにスキンケアシリーズ商品が売上高伸長に大きく貢献いたしました。

また、食品では「カレーなる無印良品」をテーマとして、カレー関連商品が売上高を牽引いたしました。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当連結会計年度の営業収益は830億45百万円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益は172億61百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

中国では前期に引き続き、順調に出店を加速し売上高は大きく伸長いたしました。2015年12月には840坪の中国最大店舗である「無印良品 上海淮海755」をオープンし、大きく売上高を伸ばしております。

また、台湾や香港でも今後のさらなる成長に向けて既存店のリニューアルを実施するとともに、積極的な効率化や改善を行うことにより差益率が大幅に改善し、利益が増加いたしました。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当連結会計年度の営業収益は171億24百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失は4億14百万円（前年同期に比べ5億6百万円の減少）となりました。

欧州では、「MUJI MUNICH」（ドイツ）、「MUJI TOTTENHAM COURT ROAD」（イギリス）を改装し、売上高は順調に回復しております。同時多発テロ発生など厳しい状況が続くフランスですが、「MUJI FRANCES BOURGEOIS」を改装し、再建計画は着実に進んでおります。

また、米国では2015年11月に新規出店した「MUJI FIFTH AVENUE」が順調に売上を伸ばしているとともに、カナダにおいても売上高、利益それぞれが順調に推移しております。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当連結会計年度の営業収益は89億11百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

各国において自動補充による在庫の確保や業務効率化、またオペレーションの標準化などさまざまな営業上の改善に取り組んでまいりました。

タイやシンガポールでは新規出店や既存店改装にとどまらず、営業力の強化を図るとともに、値下げ販売の抑制による差益率改善や在庫コントロールの安定化も進み、さらに経営の安定化が進んでおります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の2015年10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率△1.1%と2四半期ぶりのマイナス成長となり、景気の足取りは依然として重いものの、雇用・所得環境の改善などにより消費行動へつなげる期待が見込まれます。一方海外経済は、中国経済の減速からの不透明感が依然残っており、今後も注視していく必要があると考えております。このような中で当社グループは積極的な出店を行い、引き続き事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	3,365億円（前年同期比 9.4%増）
売上高	3,363億円（前年同期比 9.5%増）
営業利益	380億円（前年同期比 10.3%増）
経常利益	380億円（前年同期比 16.2%増）
親会社株主に帰属する純利益	243億円（前年同期比 11.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は2,009億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億72百万円増加いたしました。これは主に、現金及び定期預金の増加106億47百万円、直営店の出店及び改装による固定資産の増加24億60百万円、商品の増加49億15百万円、投資有価証券の減少27億13百万円によるものです。

負債は577億46百万円と5億30百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加25億33百万円、短期借入金の減少41億2百万円、買掛金の減少41億79百万円によるものです。

純資産は1,431億73百万円と145億2百万円増加いたしました。主たる増加要因は利益剰余金の増加160億1百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度の67.0%から69.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ105億86百万円増加し410億50百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、261億33百万円（前年同期比115億14百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加62億6百万円、法人税等の支払100億41百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、86億47百万円（前年同期比135億46百万円減）となりました。

これは主に、店舗等の固定資産の取得による支出75億27百万円、店舗出店による敷金等の支出13億90百万円、ソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出22億24百万円及び投資有価証券売却による収入25億16百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、65億20百万円（前年同期は113億77百万円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払57億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	80.0	78.3	76.9	67.0	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.4	136.3	174.1	221.1	303.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.03	0.09	1.14	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,376.3	1,529.6	651.6	418.5	532.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、重要な経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標とすることを掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

利益配当金につきましては、2014年2月期より連結業績に基づいた配当性向30%(年間)を基準とし、株主の皆様への継続的な利益還元を実施する方針といたしております。当期の期末配当金につきましては、当初予想より26円増配し136円とし、その結果年間配当金は246円(中間配当金110円)と、前年同期に比べて31円の増配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当137円及び期末配当137円とし、年間配当は274円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規事業の投資資金として積極的に充当し、事業活動の安定的な成長の基盤を整備してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、クウェート、アラブ首長国連邦、オーストラリア、北米地域においてアメリカ合衆国、カナダでの子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

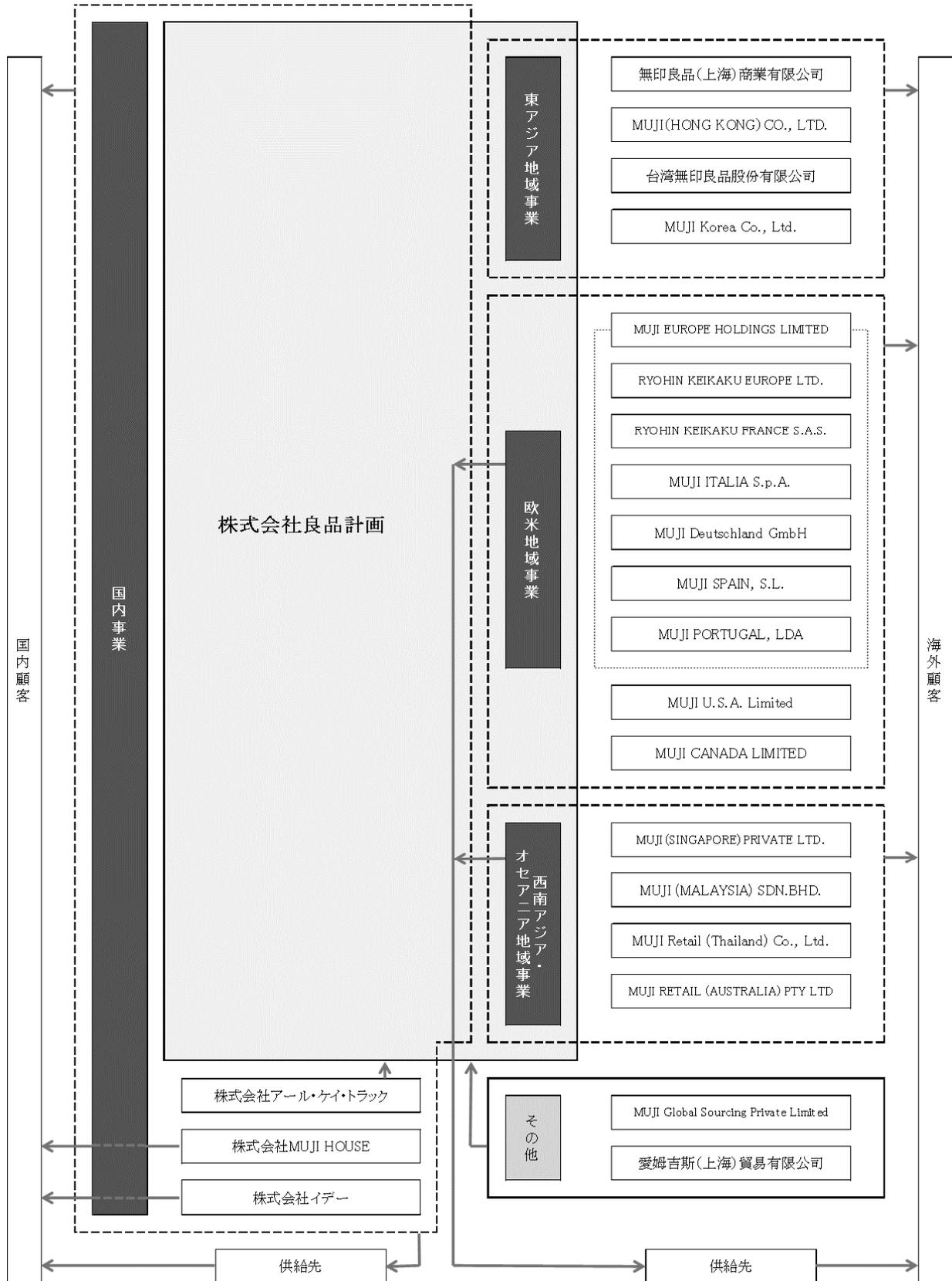
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) MUJI SPAIN, S.L. 及びMUJI PORTUGAL, LDAは株式の取得によりMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDの子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品な無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。これら独自の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトでグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、目標とする経営指標としてROE15%を目指し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の純増、積極的な改装及び好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。また、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

また、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSE及び「I D E E」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

欧米では、情報発信力の高い立地への出店や既存店の改装を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。また、標準面積の出店に加えて、各国における旗艦店の出店もあわせて進めてまいります。

アジアでは、中国をはじめ情報発信力の高い都市への出店を進める一方、ネット販売事業の規模拡大やカフェ&ミールも強化してまいります。また業務の標準化及び効率化を進めながら、継続的な出店及び改装を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品開発による既存店の成長

上質素材をシンプルに仕立て手頃な価格で提供する「こだわりたいね」、使用頻度の高い実用品を低価格・適正品質で提供する「ずっと良い値」、この2つの側面から商品開発を進め、商品の独自性と収益力を向上させてまいります。暮らしに根ざしたマーケティング活動を行う一方、調達・物流改善を続けることで競争力のある価格を実現します。

② 売場改革による既存店の成長

既存店の収益力を高めていくために、業務の標準化を中心とした店舗オペレーションの効率化と、既存店のスクラップ&ビルドを進めてまいります。短期間で投資回収を終える事業モデルに磨きをかけ、店舗を活性化させる改善投資の実施により、既存店の成長を高めてまいります。

③ 海外事業のさらなる成長

成長著しい東アジア地域事業が牽引し、海外事業売上高は1,000億円を達成いたしました。無印良品のブランドコンセプトを体現する、商品・店舗環境・情報発信のクオリティを高め、生活者の共感を獲得する活動を世界規模で進めてまいります。

その上で、グローバル視点による効率的な調達構造を進化させ、お求めやすい価格を実現することでさらなる成長を遂げてまいります。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

全社横断での企業風土改革活動の柱として、業務標準化活動、人材育成活動を行っております。これらの活動を通じて、企業の社会的責任であるコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するために、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,044	43,692
受取手形及び売掛金	8,879	7,281
商品	51,924	56,840
仕掛品	105	44
貯蔵品	52	44
繰延税金資産	2,089	1,825
未収入金	7,943	7,727
その他	2,286	2,098
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	106,316	119,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,975	43,454
減価償却累計額	△15,358	△17,118
建物及び構築物（純額）	24,617	26,336
機械装置及び運搬具	3,422	3,699
減価償却累計額	△1,228	△1,425
機械装置及び運搬具（純額）	2,194	2,274
工具、器具及び備品	15,242	16,042
減価償却累計額	△9,114	△9,119
工具、器具及び備品（純額）	6,128	6,922
土地	1,891	1,890
リース資産	51	47
減価償却累計額	△49	△46
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	417	288
有形固定資産合計	35,252	37,712
無形固定資産		
のれん	7,413	6,924
その他	6,157	6,917
無形固定資産合計	13,570	13,841
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	10,204
繰延税金資産	242	341
敷金及び保証金	15,684	16,333
その他	3,168	3,082
貸倒引当金	△206	△143
投資その他の資産合計	31,807	29,817
固定資産合計	80,631	81,372
資産合計	186,947	200,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,562	17,382
短期借入金	4,505	402
1年内返済予定の長期借入金	500	6,813
未払金	5,203	6,402
未払費用	3,676	4,181
未払法人税等	4,391	4,929
賞与引当金	955	1,136
役員賞与引当金	81	74
返品調整引当金	96	37
ポイント引当金	52	84
その他	4,821	3,179
流動負債合計	42,404	44,625
固定負債		
長期借入金	11,692	7,913
繰延税金負債	2,664	3,261
役員退職慰労引当金	109	25
解約不能賃借契約損失引当金	105	—
その他	1,301	1,921
固定負債合計	15,872	13,120
負債合計	58,276	57,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,807
利益剰余金	106,084	122,085
自己株式	△7,174	△6,849
株主資本合計	116,501	132,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,102
為替換算調整勘定	5,978	4,469
その他の包括利益累計額合計	8,718	6,572
新株予約権	408	348
少数株主持分	3,042	3,442
純資産合計	128,670	143,173
負債純資産合計	186,947	200,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	259,655	307,199
売上原価	137,423	157,080
売上総利益	122,232	150,118
営業収入	599	333
営業総利益	122,831	150,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,276	4,967
配送及び運搬費	10,731	11,699
従業員給料及び賞与	27,254	32,555
役員賞与引当金繰入額	81	66
借地借家料	26,990	30,874
減価償却費	4,887	6,816
ポイント引当金繰入額	13	82
その他	24,748	28,949
販売費及び一般管理費合計	※1 98,984	※1 116,012
営業利益	23,846	34,439
営業外収益		
受取利息	91	152
受取配当金	279	255
為替差益	2,174	—
協賛金収入	92	66
補助金収入	46	228
受取賃貸料	10	122
その他	159	251
営業外収益合計	2,855	1,075
営業外費用		
支払利息	35	57
支払手数料	49	51
為替差損	—	2,654
その他	15	50
営業外費用合計	100	2,813
経常利益	26,602	32,700
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,024
固定資産売却益	※2 168	※2 54
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	47	105
その他	23	56
特別利益合計	475	1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
減損損失	※3 285	※3 100
固定資産除却損	※4 180	※4 244
投資有価証券売却損	—	68
解約不能貸借契約損失引当金繰入額	92	—
その他	24	19
特別損失合計	583	433
税金等調整前当期純利益	26,494	33,507
法人税、住民税及び事業税	9,142	10,558
法人税等調整額	707	1,335
法人税等合計	9,850	11,893
少数株主損益調整前当期純利益	16,643	21,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△104
当期純利益	16,623	21,718

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,643	21,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097	△636
為替換算調整勘定	3,832	△1,639
その他の包括利益合計	※ 4,929	※ △2,276
包括利益	21,573	19,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,408	19,572
少数株主に係る包括利益	165	△234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,825	93,845	△7,578	103,858
当期変動額					
剰余金の配当			△4,384		△4,384
当期純利益			16,623		16,623
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		404	404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,239	403	12,643
当期末残高	6,766	10,825	106,084	△7,174	116,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,641	2,291	3,933	345	2,876	111,015
当期変動額						
剰余金の配当						△4,384
当期純利益						16,623
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,097	3,687	4,784	62	165	5,012
当期変動額合計	1,097	3,687	4,784	62	165	17,655
当期末残高	2,739	5,978	8,718	408	3,042	128,670

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,825	106,084	△7,174	116,501
当期変動額					
剰余金の配当			△5,716		△5,716
当期純利益			21,718		21,718
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△18		326	307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△18	16,001	325	16,307
当期末残高	6,766	10,807	122,085	△6,849	132,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,739	5,978	8,718	408	3,042	128,670
当期変動額						
剰余金の配当						△5,716
当期純利益						21,718
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△1,509	△2,145	△59	400	△1,805
当期変動額合計	△636	△1,509	△2,145	△59	400	14,502
当期末残高	2,102	4,469	6,572	348	3,442	143,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,494	33,507
減価償却費	4,076	5,589
ソフトウェア投資等償却	1,002	1,415
のれん償却額	771	845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△83
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△105
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	△59
受取利息及び受取配当金	△371	△407
支払利息	35	57
為替差損益 (△は益)	△537	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△236	△955
固定資産除却損	192	244
減損損失	285	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,854	1,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,400	△6,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,338	△3,636
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,457	276
その他の負債の増減額 (△は減少)	876	3,524
新株予約権	65	71
その他	△183	△81
小計	23,213	35,825
利息及び配当金の受取額	371	399
利息の支払額	△34	△49
法人税等の支払額	△8,930	△10,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,619	26,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,068	△120
定期預金の払戻による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△16,490	△7,527
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,684	△1,390
店舗敷金等回収による収入	1,430	684
無形固定資産の取得による支出	△2,196	△2,224
投資有価証券の売却による収入	1,206	2,516
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△521
その他	△2,404	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,193	△8,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,271	△3,980
長期借入れによる収入	11,500	3,053
長期借入金の返済による支出	△457	△879
少数株主からの払込みによる収入	31	707
自己株式の売却による収入	447	369
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,384	△5,717
少数株主への配当金の支払額	△31	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,377	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,660	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,463	10,586
現金及び現金同等物の期首残高	25,001	30,464
現金及び現金同等物の期末残高	30,464	41,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

株式会社アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

株式会社MUJI HOUSE

MUJI (HONG KONG) CO., LTD.

MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

MUJI ITALIA S.p.A.

MUJI Korea Co., Ltd.

無印良品(上海)商業有限公司

MUJI Deutschland GmbH

MUJI Global Sourcing Private Limited

株式会社イデー

MUJI U.S.A. Limited

MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

愛姆吉斯(上海)貿易有限公司

MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.

MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.

MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD

台湾無印良品股份有限公司

MUJI CANADA LIMITED

MUJI SPAIN, S.L.

MUJI PORTUGAL, LDA

非連結子会社はありません。

(注) MUJI SPAIN, S.L.およびMUJI PORTUGAL, LDAは株式の取得によりMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDの子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI Korea Co., Ltd.
無印良品（上海）商業有限公司
MUJI Global Sourcing Private Limited
MUJI U.S.A. Limited
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD
台湾無印良品股份有限公司
MUJI CANADA LIMITED

1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.
MUJI ITALIA S. p. A.
MUJI Deutschland GmbH
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
MUJI SPAIN, S. L.
MUJI PORTUGAL, LDA

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
なお、当社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。
- (ホ) 解約不能貸借契約損失引当金
店舗の貸借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (ヘ) 返品調整引当金
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- (ト) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象
外貨建買掛金
- (ハ) ヘッジ方針
・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社は、従来、商品の評価方法について、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年グローバル化のスピードが増している状況を勘案し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、適正な商品の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品の評価の算定に必要な商品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

当社及び国内子会社は、会計システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この結果、前連結会計年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用の未払額については、当連結会計年度より「未払金」として表示することにいたしました。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「未払費用」に表示しておりました1,759百万円は、「未払金」として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブプラン」(以下「本制度」という。)を導入し、従業員持株会にE-Ship信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会(以下「本持株会」という。)に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間(約3年)において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から取得し、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度717百万円、63,800株、当連結会計年度541百万円、48,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度692百万円、当連結会計年度313百万円

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1,129百万円	764百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
建物及び構築物	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	0
借地権	168	54
計	168	54

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として285百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.17%~3.59%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京都・神奈川県・他	店舗	建物附属設備他	13
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	263
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	7
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	2
		計	285

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として100百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%~3.59%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	69
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	31
		計	100

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	94百万円	108百万円
機械装置及び運搬具	2	5
工具、器具及び備品	78	110
リース資産	-	0
ソフトウェア	4	19
計	180	244

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,941百万円	△196百万円
組替調整額	△236	△955
税効果調整前	1,705	△1,152
税効果額	△607	515
その他有価証券評価差額金	1,097	△636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,832	△1,639
その他の包括利益合計	4,929	△2,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,605	0	36	1,569
合計	1,605	0	36	1,569

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式99千株が含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式63千株が含まれております。

3. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるもの、減少株式のうち0千株は新株予約権の行使によるもの、35千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	408
合計		—	—	—	—	—	408

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	2,258	85	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(注) 1. 平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

2. 平成26年10月1日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,790	利益剰余金	105	平成27年2月28日	平成27年5月21日

(注) 平成27年5月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,569	0	50	1,518
合計	1,569	0	50	1,518

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式63千株が含まれております。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式48千株が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるもの、減少株式のうち35千株は新株予約権の行使によるもの、15千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	348
	合計	—	—	—	—	—	348

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,790	105	平成27年2月28日	平成27年5月21日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	2,926	110	平成27年8月31日	平成27年11月2日

- (注) 1. 平成27年5月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。
2. 平成27年10月6日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,618	利益剰余金	136	平成28年2月29日	平成28年5月26日

- (注) 平成28年5月25日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	33,044百万円	43,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,580	△2,641
現金及び現金同等物	30,464	41,050

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMUJI SPAIN, S.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMUJI SPAIN, S.L.株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	166百万円
固定資産	213
のれん	413
流動負債	△359
固定負債	—
株式の取得価額	433
現金及び現金同等物	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368

株式の取得により新たにMUJI PORTUGAL, LDAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMUJI PORTUGAL, LDA株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25百万円
固定資産	23
のれん	143
流動負債	△33
固定負債	—
株式の取得価額	159
現金及び現金同等物	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業及び日本国内の調達物流事業

東アジア地域事業・・・東アジア地域において商品販売を行う事業

欧米地域事業・・・欧米地域において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア地域事業・・・西アジア、南アジア及びオセアニア地域において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	182,701	56,430	14,861	6,254	260,248	6	-	260,254
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	105	-	-	-	105	16,963	△17,069	-
計	182,807	56,430	14,861	6,254	260,354	16,970	△17,069	260,254
セグメント利益	14,708	8,434	92	90	23,326	478	41	23,846
セグメント資産	53,305	49,496	11,304	4,345	118,453	6,870	61,623	186,947
その他の項目								
減価償却費	2,788	1,537	482	262	5,071	8	-	5,079
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,029	2,564	1,063	501	8,158	3	12,209	20,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額41百万円にはセグメント間取引消去△49百万円、棚卸資産の未実現利益消去90百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額61,623百万円には、主として全社資産62,086百万円、セグメント間の債権債務消去額△462百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	198,449	83,045	17,124	8,911	307,529	2	-	307,532
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	114	-	-	-	114	18,989	△19,104	-
計	198,564	83,045	17,124	8,911	307,644	18,991	△19,104	307,532
セグメント利益又 は損失(△)	17,062	17,261	△414	195	34,105	586	△253	34,439
セグメント資産	64,570	55,132	14,057	5,387	139,148	7,727	54,043	200,919
その他の項目								
減価償却費	3,798	2,229	607	364	6,999	5	-	7,004
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,512	2,434	1,095	504	8,546	5	2,590	11,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△253百万円にはセグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の未実現利益消去△255百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額54,043百万円には、主として全社資産55,059百万円、セグメント間の債権債務消去額△1,016百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
183,130	11,449	62,264	3,410	260,254

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
26,675	901	6,531	1,144	35,252

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
199,476	11,762	90,920	5,372	307,532

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
27,815	1,023	7,164	1,708	37,712

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
減損損失	13	7	265	—	285	—	—	285

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
減損損失	—	31	69	—	100	—	—	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
当期償却額	—	747	23	—	771	—	—	771
当期末残高	—	7,328	84	—	7,413	—	—	7,413

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
当期償却額	—	818	26	—	845	—	—	845
当期末残高	—	6,308	615	—	6,924	—	—	6,924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり純資産額(円)	4,723.72	5,247.93
1株当たり当期純利益金額(円)	627.54	818.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	625.00	815.59

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,623	21,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,623	21,718
期中平均株式数(千株)	26,490	26,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	92
(うち新株予約権)	(107)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 連結会計年度の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において81千株、当連結会計年度において56千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
純資産の部の合計額(百万円)	128,670	143,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,450	3,791
(うち新株予約権(百万円))	(408)	(348)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,042)	(3,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,220	139,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,508	26,559

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末において63千株、当連結会計年度末において48千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,094	19,247
売掛金	14,551	13,869
商品	25,202	25,489
貯蔵品	9	9
前渡金	104	78
前払費用	516	530
繰延税金資産	504	546
関係会社短期貸付金	4,812	2,186
未収入金	8,519	7,715
立替金	298	191
その他	431	416
流動資産合計	68,046	70,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,001	28,353
減価償却累計額	△10,098	△10,683
建物(純額)	16,903	17,669
構築物	1,941	1,931
減価償却累計額	△366	△450
構築物(純額)	1,574	1,480
機械及び装置	2,433	2,548
減価償却累計額	△457	△591
機械及び装置(純額)	1,975	1,957
車両運搬具	169	227
減価償却累計額	△139	△153
車両運搬具(純額)	29	73
工具、器具及び備品	10,056	10,622
減価償却累計額	△6,493	△6,364
工具、器具及び備品(純額)	3,562	4,258
土地	1,867	1,866
建設仮勘定	406	201
有形固定資産合計	26,319	27,507
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	3,597	4,431
その他	9	9
無形固定資産合計	5,086	5,919
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	10,204
関係会社株式	12,918	14,938
関係会社出資金	2,630	2,630
関係会社長期貸付金	1,429	534
長期前払費用	22	74
敷金及び保証金	13,242	13,773
その他	2,797	2,662
貸倒引当金	△149	△143
投資その他の資産合計	45,810	44,675
固定資産合計	77,215	78,102
資産合計	145,262	148,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,926	10,362
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	500	6,813
未払金	616	2,858
未払費用	3,927	2,407
未払法人税等	2,934	3,632
前受金	12	10
預り金	282	268
役員賞与引当金	81	74
返品調整引当金	91	30
ポイント引当金	50	82
その他	204	1,572
流動負債合計	28,628	28,113
固定負債		
長期借入金	11,692	7,500
繰延税金負債	623	395
役員退職慰労引当金	109	25
その他	183	275
固定負債合計	12,608	8,195
負債合計	41,236	36,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	750	731
資本剰余金合計	10,825	10,807
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	22	23
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	32,244	40,682
利益剰余金合計	90,460	98,898
自己株式	△7,174	△6,849
株主資本合計	100,877	109,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,102
評価・換算差額等合計	2,739	2,102
新株予約権	408	348
純資産合計	104,025	112,073
負債純資産合計	145,262	148,383

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	202,325	226,611
売上原価		
商品期首たな卸高	21,057	25,202
当期商品仕入高	128,957	141,425
合計	150,014	166,628
商品期末たな卸高	25,202	25,489
商品売上原価	124,812	141,139
売上総利益	77,513	85,472
営業収入	4,266	5,401
営業総利益	81,779	90,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,300	3,651
配送及び運搬費	8,351	9,070
従業員給料及び賞与	17,264	19,476
法定福利及び厚生費	2,503	2,762
役員賞与引当金繰入額	81	66
借地借家料	16,630	17,226
営繕費	2,581	3,045
減価償却費	2,758	3,953
事務外注費	318	271
商品開発費	1,050	989
ポイント引当金繰入額	13	82
その他	9,433	10,745
販売費及び一般管理費合計	64,288	71,343
営業利益	17,491	19,530
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	2,074	2,626
為替差益	1,742	—
協賛金収入	92	66
貸倒引当金戻入額	6	6
雑収入	34	294
営業外収益合計	4,006	3,040
営業外費用		
支払利息	22	32
支払手数料	49	51
為替差損	—	2,031
雑損失	6	46
営業外費用合計	78	2,161
経常利益	21,418	20,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,024
その他	0	—
特別利益合計	236	1,024
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産除却損	164	159
投資有価証券売却損	—	68
特別損失合計	177	229
税引前当期純利益	21,477	21,204
法人税、住民税及び事業税	6,513	6,803
法人税等調整額	811	245
法人税等合計	7,324	7,048
当期純利益	14,152	14,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	22,475	80,691
当期変動額									
剰余金の配当								△4,384	△4,384
任意積立金の取崩						△0		0	-
当期純利益								14,152	14,152
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	-	9,768	9,768
当期末残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	32,244	90,460

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,578	90,705	1,641	1,641	345	92,693
当期変動額						
剰余金の配当		△4,384				△4,384
任意積立金の取崩		-				-
当期純利益		14,152				14,152
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	404	404				404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,097	1,097	62	1,160
当期変動額合計	403	10,172	1,097	1,097	62	11,332
当期末残高	△7,174	100,877	2,739	2,739	408	104,025

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	32,244	90,460
当期変動額									
剰余金の配当								△5,716	△5,716
任意積立金の取崩									-
当期純利益								14,155	14,155
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18	△18					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△18	△18	-	0	-	8,437	8,438
当期末残高	6,766	10,075	731	10,807	493	23	57,700	40,682	98,898

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,174	100,877	2,739	2,739	408	104,025
当期変動額						
剰余金の配当		△5,716				△5,716
任意積立金の取崩		-				-
当期純利益		14,155				14,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	326	307				307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△636	△636	△59	△696
当期変動額合計	325	8,744	△636	△636	△59	8,048
当期末残高	△6,849	109,622	2,102	2,102	348	112,073

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成28年4月12日付の「役員人事のお知らせ」をご覧ください。

(2) 売上の状況

当連結会計年度における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比 (%)
国内事業		198,168	109.0
東アジア地域事業	中国	49,867	163.0
	香港	13,943	128.4
	台湾	13,335	125.8
	韓国	6,028	124.9
	小計	83,175	146.2
欧米地域事業	イギリス	4,959	107.3
	アメリカ合衆国	4,651	143.8
	フランス	3,055	94.8
	ドイツ	1,985	103.3
	イタリア	1,646	102.3
	カナダ	721	675.8
	小計	17,019	115.6
西南アジア・オセアニア 地域事業	シンガポール	3,616	130.0
	タイ	1,913	129.1
	オーストラリア	1,302	260.7
	マレーシア	896	155.1
	その他	1,106	123.6
	小計	8,835	141.7
合計		307,199	118.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高 (百万円)	前期比 (%)
衣服・雑貨	116,468	120.1
生活雑貨	162,066	119.3
食品	18,518	109.3
その他	10,144	102.9
合計	307,199	118.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。